

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 板垣 好紀

TEL 03-5148-3212

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,870	△41.9	104	△55.7	132	△49.4	△92	—
21年3月期第1四半期	8,378	—	236	—	261	—	96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.38	—
21年3月期第1四半期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	33,507	11,789	34.3	169.27
21年3月期	32,746	11,394	33.9	166.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,479百万円 21年3月期 11,113百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	13,000	△39.3	300	△52.3	250	△63.3	100	△60.6	1.52
連結累計期間	30,000	△27.0	800	5.2	1,100	18.7	400	30.6	6.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	67,834,489株	21年3月期	67,834,489株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	21,112株	21年3月期	1,234,874株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	67,192,221株	21年3月期第1四半期	65,274,743株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成しているが、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化により、景気は依然として厳しい状況となっている。このような経済状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、商事事業の輸入炭の販売単価が前年同期と比較し下落したこと、また、販売数量が大きく減少したことを主因に、売上高は48億70百万円（前年同期比41.9%減）、営業利益1億4百万円（同55.7%減）、経常利益1億32百万円（同49.4%減）、四半期純損失92百万円（前年同期は96百万円の利益）となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①分譲不動産事業

マンションの販売戸数が増加したことにより、売上高は3億2百万円（前年同期比166.5%増）となり、営業損失は25百万円（前年同期は57百万円の損失）となった。

②賃貸事業

賃貸物件の減少により、売上高は2億85百万円（前年同期比27.9%減）となり、営業利益は1億89百万円（同5.0%減）となった。

③商事事業

輸入炭の販売単価が下落し、販売数量も減少したことにより、売上高は11億80百万円（同74.6%減）となり、営業損失は12百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となった。

④輸送事業

船舶輸送の減少により、売上高は6億60百万円（前年同期比16.8%減）となり、営業利益は18百万円（同79.2%減）となった。

⑤サービス事業

シルバー事業の稼働率好調を維持したこと等により、売上高は15億78百万円（同4.7%増）となり、また、コスト削減を実施したことにより、営業利益は1億6百万円（同125.7%増）となった。

⑥その他の事業

前連結会計年度に連結子会社の範囲から除外した㈱北海道ガラスサッシセンターの影響により、売上高は8億64百万円（同7.0%減）となり、営業利益は12百万円（前年同期は6百万円の損失）となった。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、335億7百万円となり、前連結会計年度末比7億61百万円増加となった。この主な要因は投資有価証券が時価の上昇により7億54百万円増加したことによるものである。

なお、純資産は、四半期純損失92百万円となり利益剰余金が減少したが、その他有価証券評価差額金の増加4億73百万円等により、117億89百万円（前連結会計年度末比3億95百万円増）となり、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度は33.9%）となった。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は45億30百万円（前連結会計年度末比1億9百万円減）となった。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果得られた資金は46百万円（前年同四半期は3億50百万円の獲得）となった。これは主に事業活動によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果使用した資金は1億32百万円（前年同四半期は1億89百万円の使用）となった。これは主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果使用した資金は23百万円（前年同四半期は1億29百万円の使用）となった。これは主に借入金の返済によるものである。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については、現時点で平成21年5月13日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。

② 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3百万円である。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,738	4,744
受取手形及び売掛金	2,466	3,467
販売用不動産	615	797
未成工事支出金	871	760
商品及び製品	2,758	1,956
原材料及び貯蔵品	148	109
その他	1,536	860
貸倒引当金	△26	△45
流動資産合計	13,110	12,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,334	4,393
土地	9,057	9,214
その他（純額）	755	999
有形固定資産合計	14,148	14,607
無形固定資産		
その他	132	127
無形固定資産合計	132	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,867	2,112
長期貸付金	133	133
差入保証金	2,260	2,259
その他	903	896
貸倒引当金	△46	△43
投資その他の資産合計	6,117	5,359
固定資産合計	20,397	20,094
資産合計	33,507	32,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444	1,955
短期借入金	3,989	4,262
賞与引当金	320	210
完成工事補償引当金	324	325
その他	2,026	1,758
流動負債合計	8,106	8,511
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	1,475	1,435

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
受入保証金	4,978	4,748
退職給付引当金	569	569
役員退職慰労引当金	—	74
債務保証損失引当金	3,326	3,144
負ののれん	474	517
その他	2,688	2,350
固定負債合計	13,611	12,839
負債合計	21,718	21,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,866
利益剰余金	2,897	3,092
自己株式	△2	△62
株主資本合計	9,567	9,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260	787
土地再評価差額金	651	647
評価・換算差額等合計	1,911	1,434
少数株主持分	310	280
純資産合計	11,789	11,394
負債純資産合計	33,507	32,746

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	8,378	4,870
売上原価	7,276	4,019
売上総利益	1,102	850
販売費及び一般管理費	866	745
営業利益	236	104
営業外収益		
受取配当金	26	28
負ののれん償却額	59	43
その他	41	21
営業外収益合計	127	93
営業外費用		
支払利息	48	33
持分法による投資損失	35	15
その他	18	16
営業外費用合計	102	65
経常利益	261	132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	22
投資有価証券売却益	166	—
その他	9	2
特別利益合計	176	25
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	185	182
その他	49	6
特別損失合計	234	188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203	△30
法人税等	70	51
少数株主利益	35	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96	△92

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203	△30
減価償却費	152	143
負ののれん償却額	△59	△43
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	4	6
持分法による投資損益(△は益)	35	15
受取配当金	△26	△28
受取利息	△1	△1
支払利息	48	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△166	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,430	1,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,459	△770
仕入債務の増減額(△は減少)	262	△504
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	185	182
その他	△11	131
小計	597	132
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△43	△26
法人税等の支払額	△230	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△138	△53
固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△218	△0
投資有価証券の売却による収入	200	7
その他	△32	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	100
短期借入れによる収入	841	760
短期借入金の返済による支出	△448	△915
長期借入れによる収入	—	360
長期借入金の返済による支出	△522	△436
自己株式の売却による収入	—	113
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30	△109
現金及び現金同等物の期首残高	6,451	4,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,482	4,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はなし。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	113	395	4,639	793	1,507	929	8,378	-	8,378
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	197	130	168	18	18	533	(533)	-
計	113	592	4,770	962	1,525	947	8,911	(533)	8,378
営業利益又は営業損失(△)	△57	198	132	89	47	△6	404	(168)	236

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	302	285	1,180	660	1,578	864	4,870	-	4,870
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	205	173	125	67	23	595	(595)	-
計	302	490	1,353	785	1,645	888	5,465	(595)	4,870
営業利益又は営業損失(△)	△25	189	△12	18	106	12	288	(184)	104

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役 作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、 給食事業
その他	石灰類、管工事業

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴う影響は軽微である。

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴う影響はない。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。